

主 題	新卒職員確保に向けた現場の介護職員による施設広報活動とその反応を測った研究
副 題	広報戦略 三本の矢 ¹

現場発信	広報活動	研究期間	3ヶ月
------	------	------	-----

事業所	竹恵会 介護老人福祉施設 けんちの里
発表者：本井 淳（もとい あつし）	アドバイザー：
共同研究者：加藤 友也 村川 暁良 鈴木 剛	

電 話	042-472-0657	E-mail	kenchi@kenchi-sato.or.jp
F A X	042-475-7796	U R L	http://www.kenchi-sato.or.jp

今回発表の 事業所や サービスの 紹介	平成元年に東久留米市内に最初にできた特養で、特養100名、ショートステイ6名の合計106名が利用されている。「けんち」とは仏典に見知（けんち）または知見（ちけん）という言葉があり、悟りを意味する。「けん」を健康の健に、「ち」を知識・知恵の知にかけて、健康で知識豊かに人生の悟りを開いたお年寄りの集う里という意味を込めて「けんちの里」と命名された。
------------------------------	---

《1. 研究前の状況と課題》

けんちの里では、これまで毎年新卒者が入職していたが、24年度と25年度は新卒者の就職はなかった。中長期的な年齢構成の偏りを防ぐための施設運営を考えた際、新卒者の採用は欠かせないものである。その新卒者の採用、それに関わる広報活動はこれまで事務職員が行っており、現場の介護職員は関与してこなかったのが実情である。

なぜ新卒者が入職しなかったのかを考えたときに、施設の求人情報と新卒者が求める情報が合っていないこと、施設の認知度が低いことが原因ではないかと考えた。そこで、これまで関与してこなかった広報活動を現場の介護職員の目線でできないかと考えた。現場の介護職員による広報活動は今まで行ったことがなかったため、学生に対し「何を、どのような方法で伝えていくのか？」が課題になった。

《2. 研究の目標と期待する成果・目的》

●目標

現場の介護職員による広報活動の確立

●期待する成果・目的

現場の介護職員による広報活動の結果として、広報誌や学生との座談会をきっかけに、ブログに訪れる人の数が増え、ブログを読んだ人の中から、けんちの里で一緒に働きたいと思ってくれる人や興味を持ってくれる人が増えることを期待して取り組んだ。

また現場の介護職員が、これまで関与してこなかった分野へ参加することにより、新たな視点が生まれ、広報、求人活動に新しいバリエーションが生まれることを期待して取り組んだ。

《3. 具体的な取り組みの内容》

●学校訪問、学生との座談会、アンケートの実施

日本福祉教育専門学校を訪問。就職支援課の職員から話を聞き、学生の現状と就職状況について尋ねた。また、広報誌を置かせてもらった。日本社会事業大学では学生と座談会を開く。学生と直接を会話し、現状について聞いた。

また、今の学生が「何を知りたいのか」を把握し、広報活動で「何を伝えるのか」を決めるために学生に対しアンケートを実施した。（東京福祉保育専門学校67名、日本社会事業大学9名 計76名（6月現在））

●ブログへの介入

現在、事務職員が行っているブログに、現場の介護職員が新たに介入する。介入する内容として、現場の介護職員ならではの視点で行事について記載。これまで行ってこなかった現場職員の紹介、職員間で行っているクラブ・同好会等の活動の様子を記載している。

●広報誌の作成

5月より2か月に1度のペースで作成する。創刊号は、学生の知りたい情報は何かをインターネットで調べた。その結果「良好な人間関係」が知りたいことの上位にあることが分かった。そこで現場の介護職員の人間関係がわかるように作成した。広報誌は3校に配布。（6月現在）2号以降では、学生に対し行ったアンケート結果をもとに作成する。

《4. 取り組みの結果と考察》

法人のホームページとブログへのアクセス数の変化。学生と直接会話し、広報誌を配ることで施設の認知度が向上した。

また、アンケート結果により、「給料」「職場の雰囲気」「立地」の3項目を学生が重要視している子が明確となった。

《5. まとめ、結論》

今回の取り組みでは、現場の介護職員にしかできない広報活動を行うことを目標に取り組んだ。ブログや広報誌により施設の認知度は上昇し、結果、法人のホームページのアクセス数増加となって表れた。

今後も学校に対しての訪問や学生に対しての座談会・広報誌の配布等、現場の良さを現場の介護職員が発信していける場を継続して作っていくことで、将来、けんちの里で働きたいという学生が増えることを期待している。

また現場の介護職員による広報活動を継続して行くことで、安定した人材確保が行える環境を目指していく。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究発表を行うにあたり、協力学校、学生に口頭、書面にて確認をし、本研究発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

日本総研 介護人材確保の推進に関する調査研究事業（第4回検討委員会 議事次第）

2014. 6. 30

《8. 提案と発信》

介護業界の人材不足は今後も継続していくことが予想される。限られた人数の中で人材を獲得するには、各事業所が様々な工夫をしていかななくてはいけない時代に来ている。今回、現場の介護職員が広報や求人活動に加わることによる変化を実感し、人材確保に向けた取り組みとして新しい道を開けたのではないかと考える。

【メモ欄】